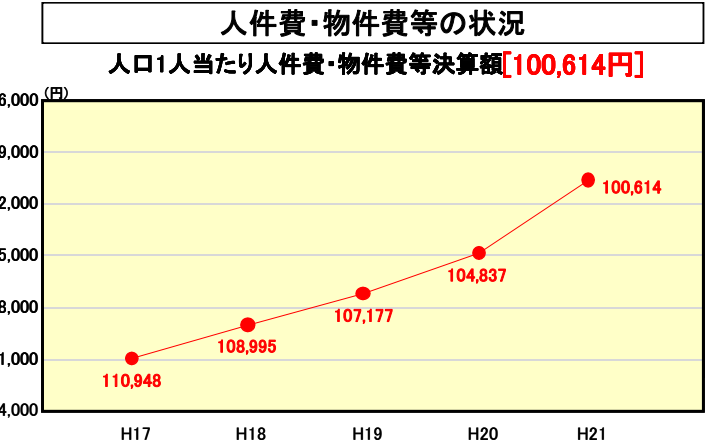
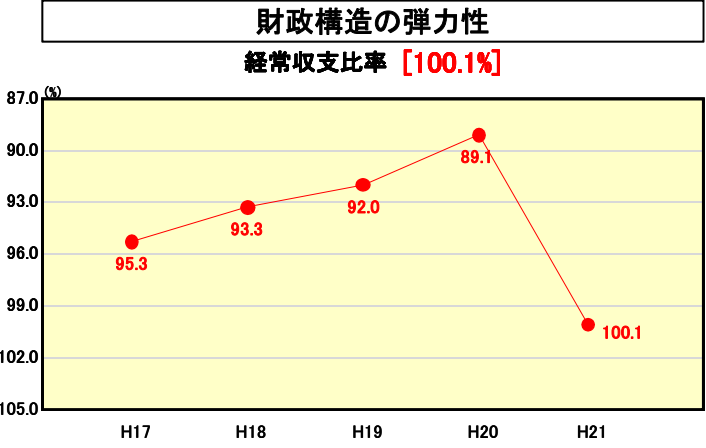
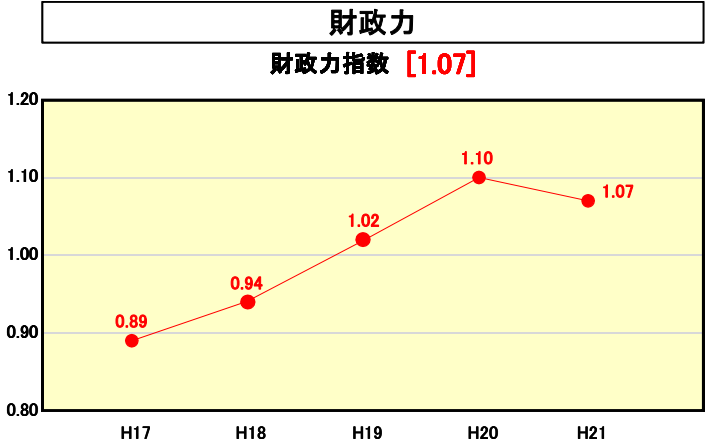
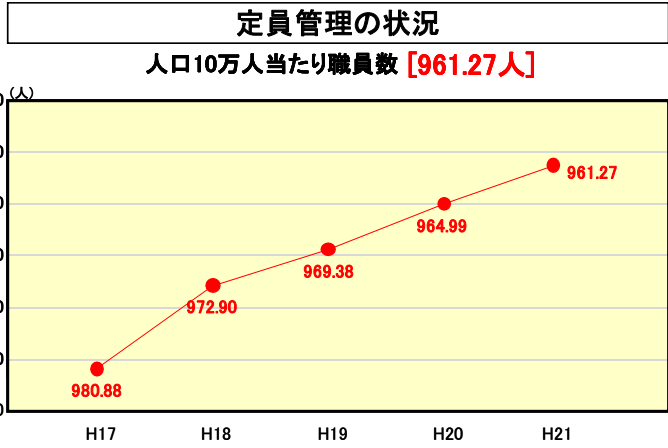
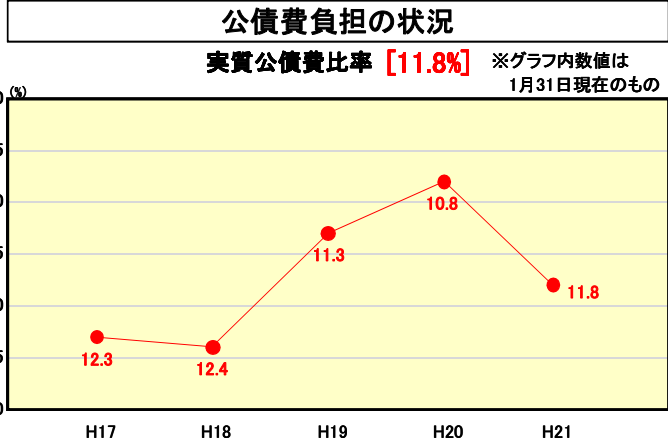
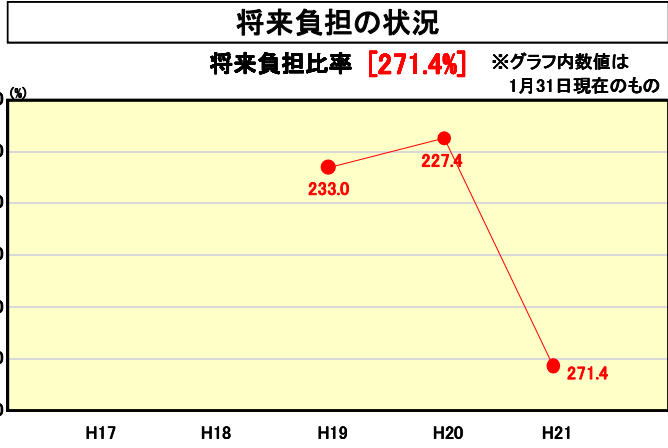
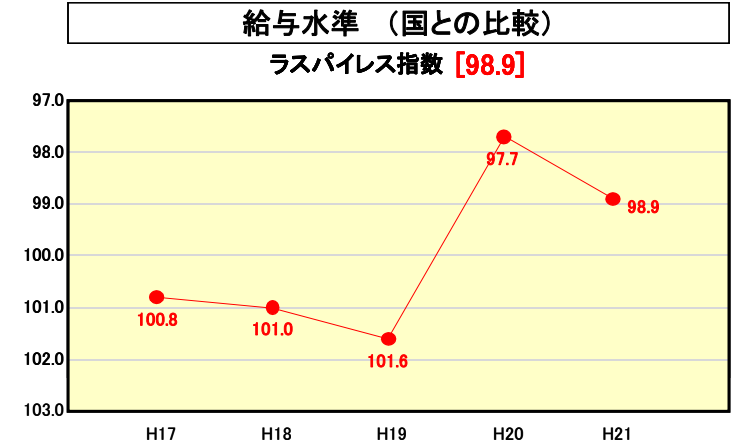
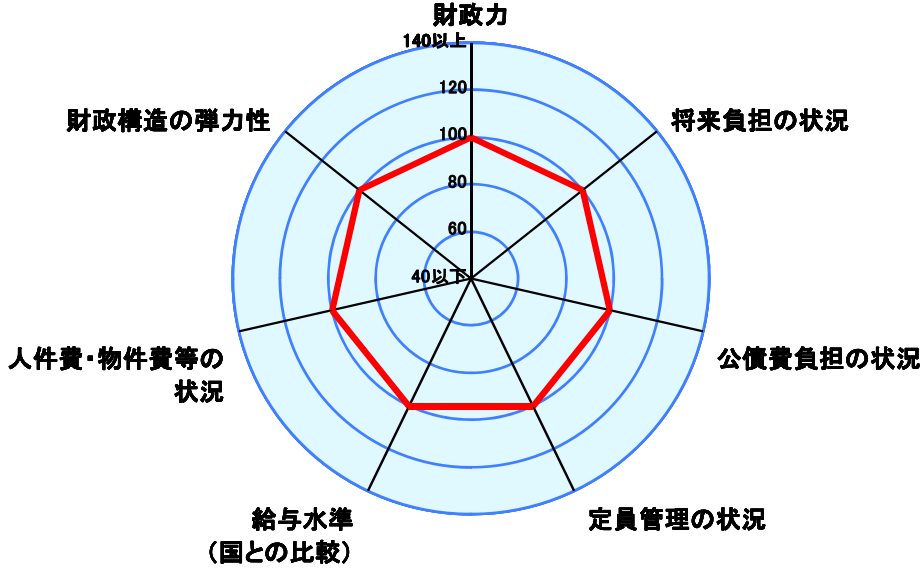


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
都道府県平均を0.55ポイント上回っている。平成20年度と比較して0.03ポイントの減少となったが、これは前年度後半の世界的な景気後退により、県税収入が大幅な減となったことに伴うものである。本県のみならず、他の団体も軒並み税収減に見舞われたこともあり、依然として東京都に次いで2番目に高い数値となっている。

【経常収支比率】
都道府県平均を4.2ポイント下回っている。平成20年度と比較して11.0ポイントの大幅な減少となったが、これは歳入面で県税収入が大幅な減となったこと、また歳出面で県税過誤納還付金が大幅な増となったことに伴うものである。
平成21年度決算において、経常収支比率が100を超えた団体は本県のみとなり、極めて厳しい財政構造となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
都道府県平均を17,792円下回っている。平成20年度と比較して4,223円の

【ラスパイレス指数】
都道府県平均と同割合である。平成20年度と比較して1.2ポイントの減少となったが、これは平成21年4月1日より、地域手当の引き下げを行ったことに伴うものである。
今後も県人事委員会勧告を尊重することを基本としつつ、民間給与水準との均衡を図りながら、給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
都道府県平均を42.2ポイント下回っている。平成20年度と比較して44.0ポイントの大幅な減少となったが、これは県税収入の大幅な減少に伴い、算定基礎となる標準財政規模が減少したことや、地方債現在高が増加したことに伴うものである。
この比率が高い団体は、一般財源規模に比べ、公債費はじめ将来負担額が大きいことを示しており、財政運営を圧迫する可能性が高くなるため、引き続き同比率の適正化に努める。

【実質公債費比率】

【人口10万人当たり職員数】
都道府県平均を177.14人下回っている。平成20年度と比較して、3.72人の減少となったが、これは「あいち行革大綱2005」に基づき、平成17年度から21年度までの5年間に、1,331人の削減を行ったことに伴うものである。
今後の目標としては、「愛知県第五次行革大綱」において、平成22年度から26年度までの5年間で500人を削減することを目標と定めており、引き続き適正な定員管理に努めるとともに、削減目標の達成に向けた取り組みを強化する。

※本県ではその他、平成11年度から16年度までの6年間で、1,648名を削減しており、この10年間で約3,000名の削減を達成している。